

都内中小企業の事業資金に関する調査

《概要》

- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済D I（「緩やか」－「厳しい」）で見ると、+26.1と前回調査（平成17年5月）に比べ6.8ポイント増加した。平成10年3月の調査開始以降では、最も良好な水準にある。規模別にみると、規模が大きくなるほど金融機関の姿勢が緩和する傾向が強まっている。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」の割合が68.4%で最も高い。「上昇」は12.2%、「低下」は7.0%であった。
最近の借入金利（3年超5年以下）は、「2%台」が41.8%、次いで「1%台」が26.8%、「3%台」が20.9%と続いている。規模別では、大規模ほど有利な金利で借入をしている。
- 今後の資金需要は、「増加」と「やや増加」の合計が32.0%、「減少」と「やや減少」の合計が17.1%であった。
増加分の使途は、「運転」資金が約8割、「設備」資金が約3割である（複数回答）。規模が小さいほど「運転」資金の割合が高くなり、規模が大きいほど「設備」資金の割合が高くなる。
増加分の資金手当は「借入（融資）」が約7割、「自己資金」が約3割、役員借入等の「借入（その他）」が約1割、「社債」は1%程度であった（複数回答）。

回収企業数

	対象数	回収数	回収率
全 体	3,875	1,466	37.8%
製 造 業	1,125	452	40.2%
卸 売 業	875	371	42.4%
小 売 業	875	305	34.9%
サ ー ビ ス 業	1,000	338	33.8%

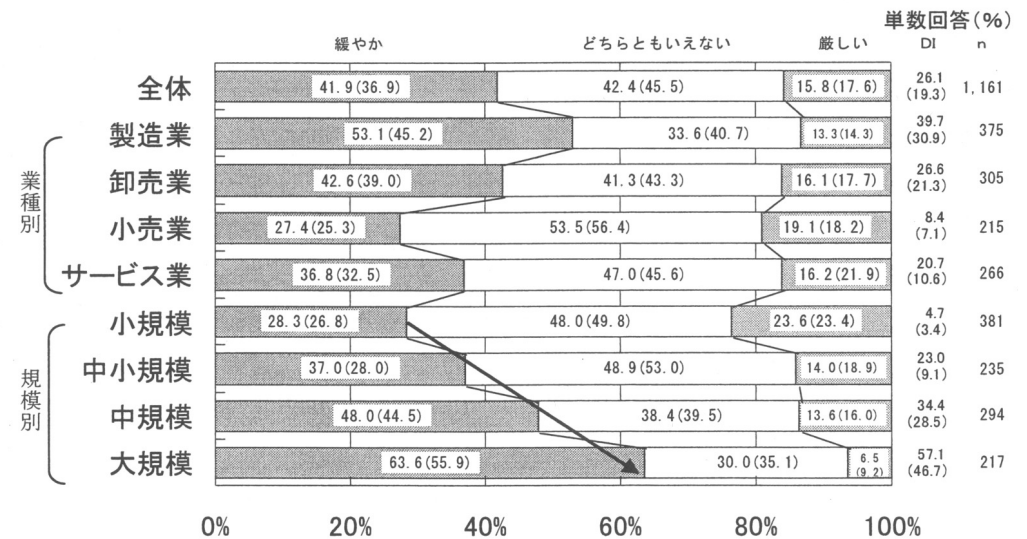
1 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢

主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢を借入・返済D I（「緩やか」－「厳しい」）で見ると、+26.1と前回調査（平成17年5月）に比べ6.8ポイント増加した。平成15年8月から緩和傾向にあり、平成10年3月の調査開始以降では、最も良好な水準にある（図表2参照）。

業種別にみても、全ての業種でD Iが増加した。サービス業は10.1ポイント増加して+20.7、製造業は8.8ポイント増加し+39.7、卸売業も5.3ポイント増加して+26.6である。ただ、小売業は1.3ポイントと小幅な増加にとどまり、他の3業種に比べ緩和度合いが低い。

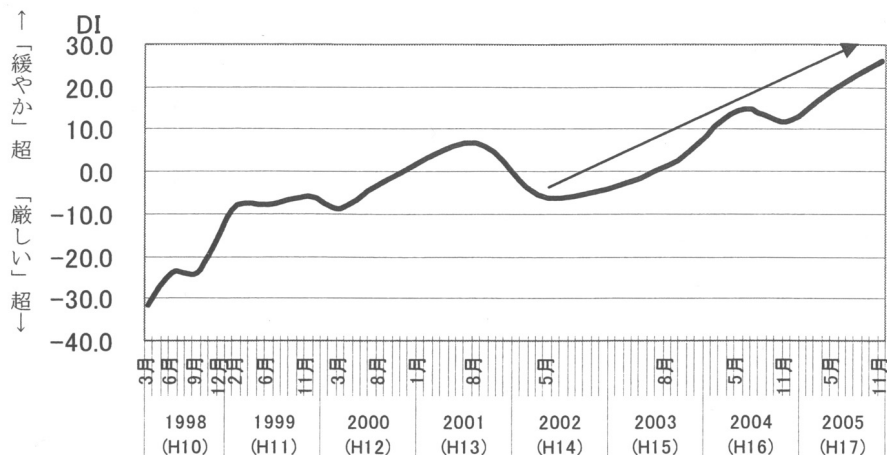
規模別にみると、とりわけ中小規模のD Iは13.9ポイント増加の+23.0と緩和度合いが高くなっている。また、小規模のD Iが1.3ポイント増加の+4.7にとどまったのに対し、大規模のD Iは10.4ポイント増加の+57.1となり、規模が大きくなるほど姿勢が緩和する傾向が強まっている。

図表1 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢



※カッコ内は平成17年5月調査結果。無回答を除く

図表2 金融機関の借入・返済姿勢DI（「緩やか」－「厳しい」）



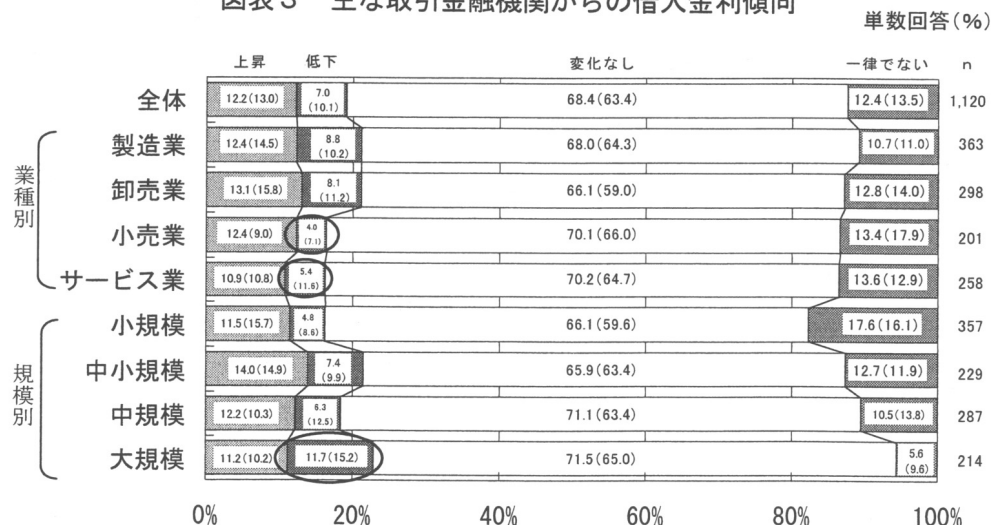
※H13年8月以前は「どちらともいえない、わからない」を「どちらともいえない」として計算
 ※無回答を除く

2 主な取引金融機関からの借入金利について

(1) 金利の傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が前回調査か

図表3 主な取引金融機関からの借入金利傾向



ら5.0ポイント増加の68.4%となり、さらに金利の安定化が進んでいる。

業種別にみると、小売業では「低下」の企業割合は4.0%、サービス業は5.4%であり、両業種とも低い。また、規模別にみると、大規模では「低下」の企業割合は前回調査に比べて減少したものの、11.7%と他の規模よりも依然として高い。

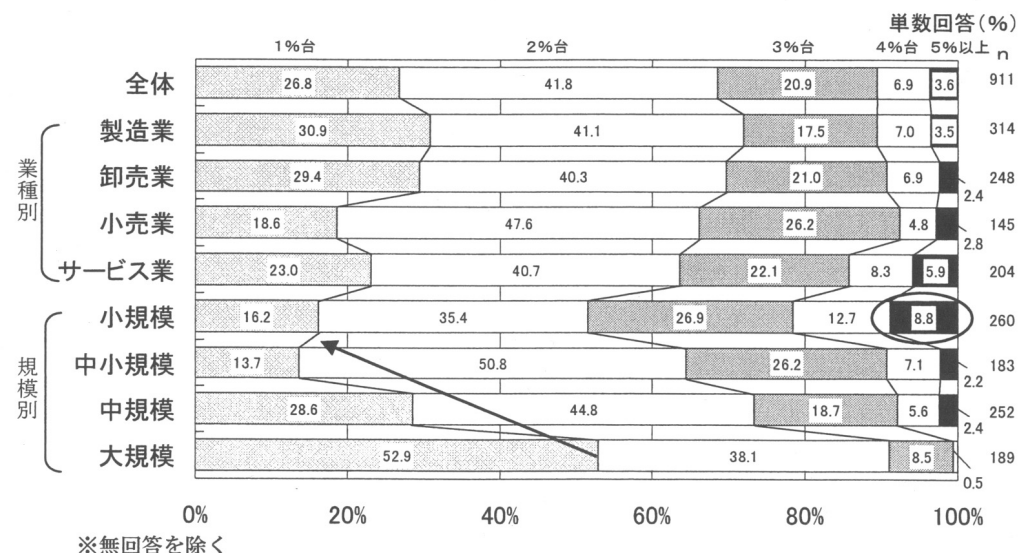
(2) 最近の借入金利

最近の借入金利（3年超5年以下）をみると、「2%台」が最も多く41.8%、次いで「1%台」が26.8%、「3%台」が20.9%と続いている。

業種別にみると、製造業、卸売業では「1%台」の割合が約3割であるのに対し、小売業は2割弱と低い。

規模別にみると、大規模では「1%台」が5割を超えている一方で小規模、中小規模は1割台と、規模による借入金利の差が顕著に表れている。特に小規模では「5%以上」が8.8%と、高い金利で借入をしている企業割合が高い。

図表4 最近の借入金利（3年超5年以下のもの）



3 今後の資金需要について

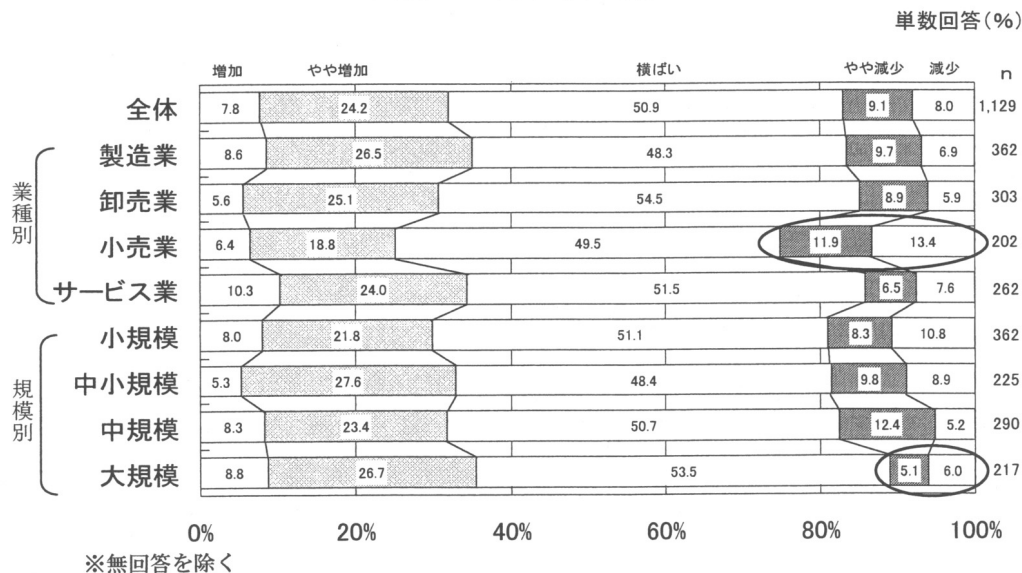
(1) 資金需要の増減

今後の資金需要は、全体では「横ばい」が最も高く50.9%、「増加」と「やや増加」の合計(以下、「需要増加」)は32.0%、「減少」と「やや減少」の合計(以下、「需要減少」)は17.1%であり、「需要増加」の割合の方が高い。

業種別にみると、小売業は他の業種と比較して「需要増加」が最も少なく、「需要減少」が最も多いのが特徴である。

規模別にみると、大規模では「需要減少」が11.1%で他の規模よりかなり低くなっている。

図表5 今後の資金需要

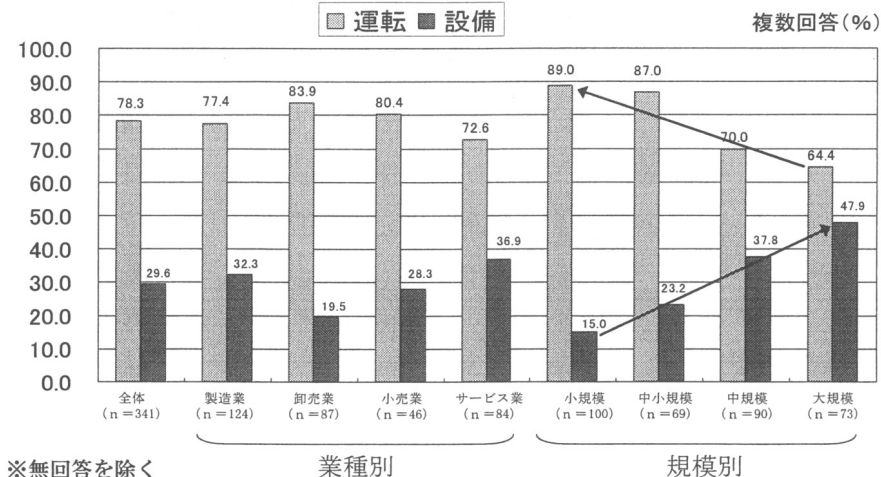


(2) 増加分の資金使途(複数回答)

「需要増加」企業に、その増加分の使途について質問したところ、全体では「運転」資金が約8割、「設備」資金が約3割であった。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「運転」資金の割合が高くなり、小規模では89.0%を占めている。一方、「設備」資金は規模が大きくなるほど割合が高くなり、大規模では47.9%に達している。

図表6 増加分の資金使途



(3) 増加分の資金手当(複数回答)

「需要増加」企業に、増加分の資金手当について質問したところ、全体では「借入(融資)」が約7割、「自己資金」が約3割、役員借入等の「借入(その他)」が約1割、「社債」は1%程度であった。

規模別にみると、金融機関の姿勢が緩やかで、借入金利が有利な大規模では「借入(融資)」が高い。一方、小規模においては「借入(融資)」は若干低く、「自己資金」と「借入(その他)」の割合が他に比べて高くなっている。

図表7 増加分の資金手当

